

2026 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 藤 原 弘 治
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問 合 せ 先 I R 室 長 増 田 順 也
(TEL 03-5209-6710)

連結子会社 Aviation Capital Group によるエアバス機体 75 機の発注決定について

当社の連結子会社である Aviation Capital Group LLC (米国・カリフォルニア州 以下「ACG」) は、米国時間の 2026 年 10 月 15 日 (木) (日本時間の 2026 年 10 月 16 日 (金)) に、エアバス社に対し A320neo シリーズ 75 機を発注することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 取得の理由

ACG は、1989 年創業の米国航空機リース会社です。2026 年 6 月末時点で、リース機体 286 機、管理機体 25 機の合計 311 機を保有・管理しており、航空機メーカーに発注している機体数等も含めると合計 504 機にのぼります。平均機齢 5.4 年の若齢機からなるポートフォリオを有し、流動性の高いナローボディ機が全体の 94%を占めています (機体数ベース)。

今回発注する A320neo シリーズは、エアバス社の最新型ナローボディ機であり、前世代機と比べて航続距離が伸長しているほか、燃料消費量および CO₂排出量を最大 20%削減し、かつ運航時の騒音を最大 50%低減するなど、優れた経済性と高い環境性能を兼ね備えております。

航空機市場においては、旺盛な旅客輸送需要の拡大や次世代航空機への入替需要等を背景に、エアラインの航空機オペレーティングリースに対するニーズは一層高まるものと予想されます。こうした背景を踏まえ、本件の機体引渡時期以降も短・中距離路線の増加によるナローボディ機への強い需要が見込めることから、本件発注を行うことといたしました。今後も、燃費効率の高い次世代機への更新を推進することで、収益性と資産効率の最大化を図るとともに、航空業界の発展と環境負荷の低減に貢献してまいります。

2. 当該連結子会社の概要

(1)	名 称	Aviation Capital Group LLC
(2)	所 在 地	520 Newport Center Drive, Suite 1600, Newport Beach, CA 92660
(3)	CEO and President	Thomas G. Baker
(4)	事 業 内 容	航空機リース事業

※資本金につきましては、当該連結子会社が米国法上の Limited Liability Company であり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、記載しておりません。

3. 取得する航空機の内容

資産の名称	カタログ価格	受領時期
A320neo シリーズ : 75 機	約 18,560 億円	2032 年～2035 年

※発注に係る契約書を締結しております。

※守秘義務契約上、取得価額を開示できないため、参考としてカタログ価格を記載しています。

※A320neo シリーズには A319neo、A320neo、A321neo、その他同シリーズ機材を含みます。

※1 ドルあたり 157.33 円（2026 年 9 月 30 日）で換算しております。

4. 購入先の概要

(1)	名 称	Airbus S.A.S
(2)	所 在 地	2 Rond-Point Emile Dewoitine, 31700 Blagnac, France
(3)	C E O	Guillaume Faury
(4)	事 業 内 容	航空機等の製造・販売
(5)	資 本 金	793 百万ユーロ
(6)	設 立 年	2001 年
(7)	大株主及び持株比率 (2026 年 9 月 30 日現在)	Airbus SE 100%
(8)	上場会社と当該会社 との関係	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：該当事項はありません。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。
(9)	直前事業年度の純資産 及び総資産 (連 結)	非開示（親会社である Airbus SE の純資産および総資産は以下のとおり） Airbus SE 純資産： 26,184 百万ユーロ 総資産： 134,939 百万ユーロ

5. スケジュール

(1)	子会社の取締役会決議日	米国時間 2026 年 10 月 15 日（日本時間 2026 年 10 月 16 日）
(2)	合意・契約締結日	米国時間 2026 年 10 月 15 日（日本時間 2026 年 10 月 16 日）
(3)	引渡し完了予定日	2035 年

6. 今後の見通し

本件における機体購入につきましては、納入時期を 2032 年以降と見込んでいることから、2027 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、当社は 2026 年 8 月 3 日付で公表した「連結子会社（特定子会社）の持分法適用関連会社への異動に関する基本合意書締結および特別利益の計上に関するお知らせ」および 2026 年 9 月 2 日付で公表した「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ」のとおり、当社の連結子会社（特定子会社）である TC Skyward Aviation U.S., Inc.（以下、「SKY-U」）の株式の一部（発行済株式総数の 50.0％）を伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」）に譲渡（以下、「本株式譲渡」）することについて、伊藤忠商事との間で基本合意書および株式譲渡契約書を締結しております。今後、必要各国の競争法に係る許認可の取得手続きなどを経て、本株式譲渡が実行されることにより、SKY-U およびその 100％子会社（特定子会社）である ACG は当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社へ異動する予定です。

(参考) 2026 年 8 月 3 日リリース

連結子会社（特定子会社）の持分法適用関連会社への異動に関する基本合意書締結および特別利益の計上に関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2861315/00.pdf>

(参考) 2026 年 9 月 2 日リリース

（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2881112/00.pdf>

以 上